

令和7年度 長崎市地域包括ケア推進協議会 認知症部会

- 1 開催日時 令和8年3月16日（月）18：00～19：00
- 2 開催方法 Webex を使用した Web 会議
- 3 出席者 委員 5名
事務局（地域包括ケアシステム推進室1名、高齢者すこやか支援課6名）
- 4 議題
 - (1) 認知症高齢者への支援について（認知症基本法を踏まえた取組み）
 - ア 認知症への理解を深める普及啓発の推進、本人発信支援（報告）
 - (ア) 認知症月間の取組み
 - (イ) 本人発信支援への取組みについて事務局より資料1にもとづき報告する。

【委員及び事務局の発言内容等】

(B 委員)

図書室を活用した認知症月間の取組みはいいと思う。知識を求める人が多い図書室では、世代に関わらず関心を持って見てもらえるのではないかな。

一方、包括に掲示してもあえてそこまで見に行く人は少ないのではないかな。

企業との連携によりどのように認知症本人が参加しやすくなるのか気になった。こういった経緯で企業との連携に至ったのか詳しく知りたい。

(事務局)

資料1 19 ページにあるようにモデル事業の他都市事例の中に、立地が良い場所の提供を受けて本人ミーティングを開催した事例があり、これを参考に、当市でも集まりやすい立地のカフェでの開催を認知症の本人を交えて企画している段階である。

(E 委員)

企業との連携はいいと思う。

認知症の本人に限らず、昼間のカフェには高齢者が多くいるという話を聞く。他都市の事例でうまくいったら、他の企業等との連携により、より本人が参加しやすい場所、長崎ならではの企画もよいと思う。

- (2) 第10期長崎市高齢者保健福祉計画・介護保険計画について（報告）

ア 長崎市介護予防日常生活圏域ニーズ調査について

イ 計画の策定スケジュール等について事務局より資料2に基づき報告する。

【委員及び事務局の発言内容等】

特になし

(3) その他

【委員及び事務局の発言内容等】

(D 委員)

最近気になるのは独居高齢者の問題である。独居の方が認知症になることや生活困難になることはよくあることだが、対策は成年後見制度に限らず死後の整理など誰が担うのかについて等、業者に任せるだけでなく、市で考えていただき施策にも反映していければよいのではないかと。

(A 委員)

情報提供をしたい。国では成年後見制度の改正について議論中であり、法務省で示された案によると後見・保佐・補助の3類型を廃止し、補助に一本化する予定のようだ。

(B 委員)

ニーズ調査は以前も行われていることだが、紙アンケートの大量の集計は大変だと思うが、前回と今回の比較の中でどんな地域課題が出てくるのかについてなど結果はいつわかるのか。

(事務局)

結果は次回の部会にて報告予定。

(E 委員)

独居高齢者の問題についてはケアマネジャーとしても深刻な問題である。高齢者夫婦世帯などが増え、支え手がないので暮らしやすい方向にならないかと考えている。

(C 委員)

本人ミーティングについて、認知症本人の人材確保が難しいので、他包括の取り組みや長崎県若年性認知症の集い、認知症の人と家族の会等の他機関とも連携しながら見つけて実現していきたい。

担い手である認知症サポートリーダーは働いている世代も多く、活動に参加したいけどできないというジレンマもある。今後、役割分担と負担軽減しながら活躍できる場について検討していきたい。

一人暮らしが増えることに加え、認知症の方も増えるだろう。頼れる身寄りのない方の相談体制は、「地域包括支援センターに」という国の議論もある。

運転免許の返納やデジタル化した買い物しやすい環境整備など地域のバリアフリーについて地域ケア会議単位等地域での検討が必要と感じている。